



経済日誌 〈5.1〉→5.31〉

国内外



5.9◇実質賃金、3か月連続減

厚生労働省は、3月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）を発表した。1人当たりの実質賃金は、前年同月比2.1%減と3か月連続でマイナスだった。名目賃金に当たる現金給与総額は39か月連続で伸びているが、物価上昇には追いついておらず、賃上げを実感しにくい状況が続いている。

5.16◇GDP、1年ぶりマイナス

内閣府は、2025年1～3月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）を発表した。速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.2%減、年率換算では0.7%減だった。マイナス成長は4四半期（1年）ぶり。物価高にともなう節約志向は根強く、食品をはじめとする個人消費が停滞した。

5.21◇訪日客、最多の390万人

政府観光局は、4月の訪日外国人客数（推計）を発表した。前年同月比28.5%増の390万8,900人と月間最多だった1月の378万1,629人を上回り過去最多を更新した。桜の見頃に合わせた訪日需要の高まりに加え、イースター休暇が4月にずれ、アジアの一部や欧米豪からの旅行客が増えた。

5.23◇消費者物価、3.5%上昇

総務省は、4月の全国消費者物価指数（CPI、2020年＝100）を発表した。価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数は110.9と前年同月比3.5%上昇した。3月の同3.2%を上回り、2か月連続で伸び率が拡大した。コメ類は同98.4%上昇し、比較可能な1971年1月以降で最大の上げ幅となった。

県内



5.1◇県内就職内定、77.2%

秋田労働局は、今春卒業者の3月末時点の就職内定状況を発表した。県内新規高校卒業者の全内定者1,586人のうち、県内企業の内定者は1,225人だった。全内定者に占める割合は77.2%となり、1988年度の統計開始以来、2021年度の80.2%に続き2番目に高かった。

5.23◇管理職女性割合、過去最高の23.1%

県は、2024年度に実施した労働条件などに関する調査結果を発表した。県内事業所の管理職（課長相当職以上、役員含む）に占める女性割合は23.1%と5年連続で増加し、過去最高を更新した。産業別の割合は、宿泊・飲食業が30.1%で最多、次いで運輸・郵便業の18.8%だった。

5.26◇県内景気、「緩やかに回復」維持

日銀秋田支店は、5月の金融経済概況を発表した。県内景気の全体判断を据え置き、7か月連続で「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」とした。主要6項目のうち「公共投資」を「緩やかに増加している」に上方修正したが、「個人消費」は据え置いた。

5.26◇県人口、88万4,340人

県は、5月1日現在の県人口が88万4,340人（前月比537人減）と発表した。この1年間で、自然減が1万4,117人（出生者3,150人、死亡者1万7,267人）、社会減が2,990人（転入者1万1,605人、転出者1万4,595人）となり、県人口は1万7,107人減少した。